

茨城県産水産物に対する意識調査 結果報告書

本調査は、平成25年度東日本大震災復興推進事業費補助金を活用し、1都4県の消費者を対象に、茨城県産の水産物に対する意識を把握するために実施した調査である。

留意事項（集計・表記について）

- ・ 回答の割合(%)は、その設問の回答者数を基数(n)として算出している。
また、回答の割合(%)は小数第2位を四捨五入して端数処理をしているため、複数回答の場合等において割合の合計が100%にならないことがある。
- ・ 各質問ごとに無回答のサンプルは集計対象から除いているため、質問により全体の母数が異なる場合がある。

2014年4月

茨城県農林水産部漁政課

インターネット調査概要

1. 調査目的

消費者を対象に、東日本大震災後の茨城県産水産物に関する意識を把握し、風評払拭に向けた茨城県産水産物の安全性PRのための基礎資料とする。

2. 調査方法

インターネットアンケートによる回答者記入式

3. 調査対象

東京都，茨城県，埼玉県，栃木県，群馬県在住の20代～60代男女のインターネットモニター

4. 調査期間

平成26年2月15日（土）～16日（日）

5. 有効分析数

2,000サンプル
(東京1,000；茨城・埼玉・栃木・群馬各250)
*性別×年代の均等割付

【有効分析数】

【東京都】

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	100	100	100	100	100	500
女性	100	100	100	100	100	500
合計	200	200	200	200	200	1000

【茨城県・埼玉県・栃木県・群馬県】

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	25	25	25	25	25	125
女性	25	25	25	25	25	125
合計	50	50	50	50	50	250

1都4県における調査結果のポイント

1. 茨城県産水産物の購入について（P. 2）

- ①茨城県産水産物の購入を「今も控えている人」は、9.6～12.4%みられた。
- ②一方、「買い控えたことがある（今は買い控えていない）人」は、12.8～18.4%みられた。
- ③過去に買い控えていた人の53.0～63.9%は、すでに買い控えをやめていることがわかった。

2. 一時購入を控えたが元に戻した理由（P. 3）

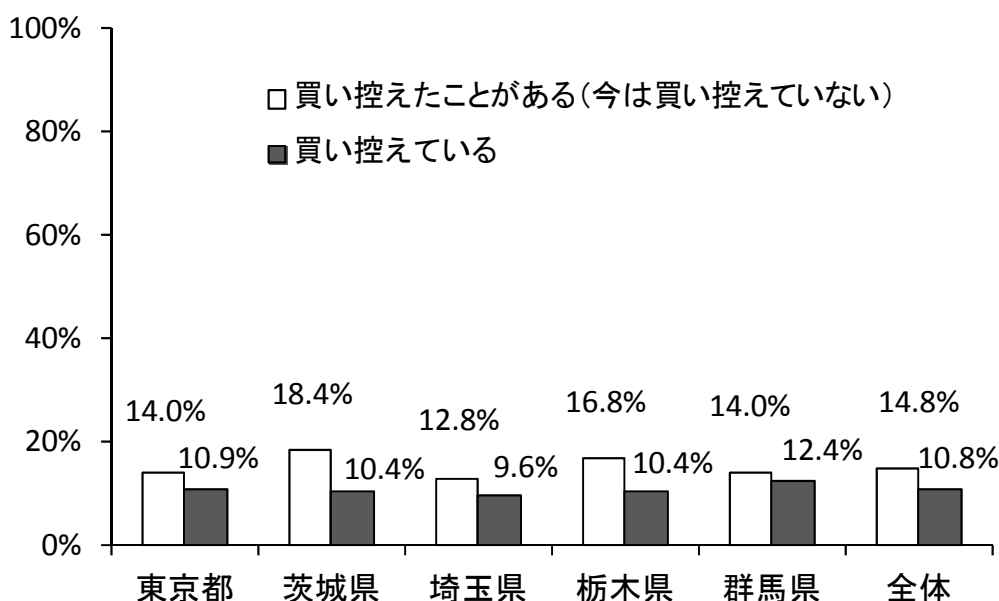
「時間が経過したから」や「国や自治体が検査しているから」，「放射性物質の検査結果が基準値を超えた品目は出荷が制限されているから」と回答した人が多かった。

3. アンケートを通じた知識の伝達効果（P. 6）

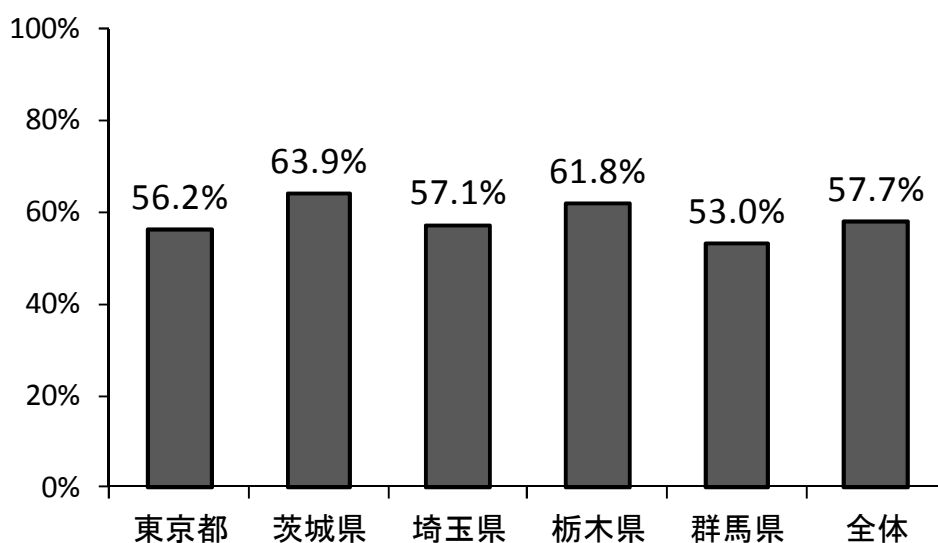
アンケートを通じた知識の伝達（P. 5）によって、「これからは茨城県産水産物を購入できる」と回答した人の割合は12.4～18.0%に達した。

1. 原発事故以降の茨城県産水産物に対する購入行動

- ①福島第一原発事故（東日本大震災）による放射性物質の影響を考慮して、「茨城県産水産物（生鮮魚介類と水産加工品を含む）の購入を今も控えている人」は9.6～12.4%みられた（上図）。
- ②一方、これまでに「買い控えたことがある（今は買い控えていない）人」は12.8～18.4%みられた（上図）。
- ③これらのデータから過去に買い控えていた人数を算出し、そのうち買い控えをやめた人の割合を求めると、過去に買い控えていた人の53.0～63.9%は、すでに買い控えをやめていると算出された（下図）。



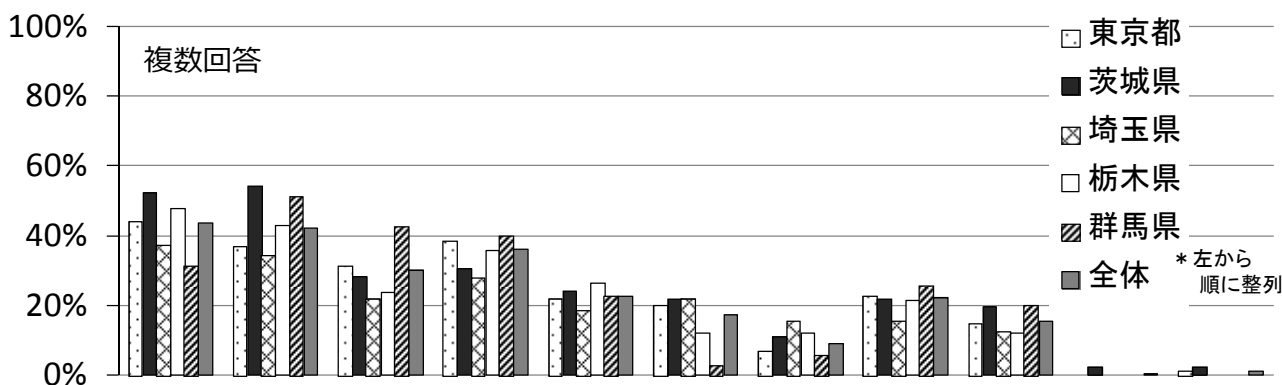
【過去に茨城県産水産物を買っていた人が買い控えるのをやめた割合】



*上図に示された「今も買い控えている」と「買い控えたことがある」の回答者数から算出

2. 一時購入を控えたが元に戻した理由

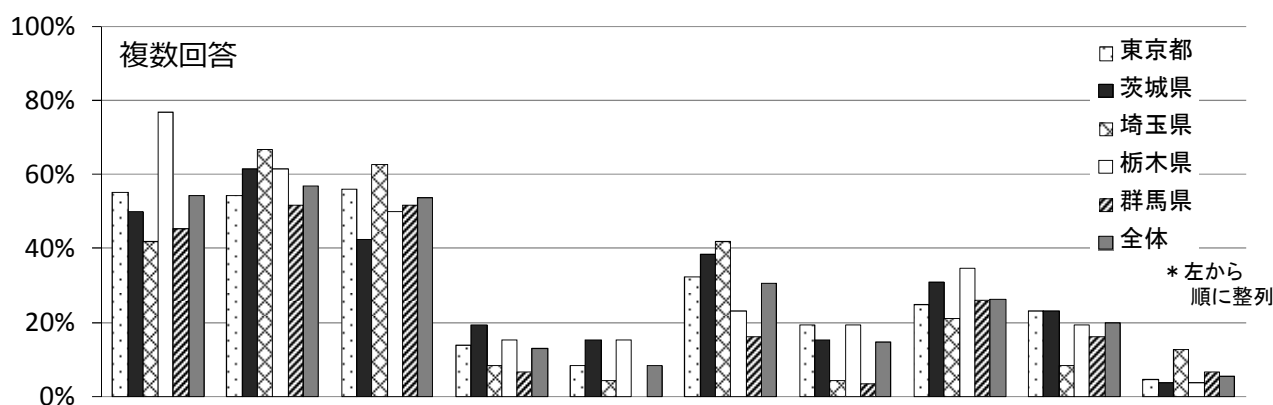
茨城県産水産物の購入を「一時控えていた」人が買い控えるのをやめた理由にあげたのは、「時間が経過したから」や「国や自治体が検査しているから」、「放射性物質の検査結果が基準値を超えた品目は出荷が制限されているから」が多かった。



	時間が経過した	国や自治体が検査している	流通小売で検査している	放射性物質の検査結果が基準値を超えた品目は出荷が制限されているから	放射性物質の検査結果が基準値を下回っているから	放射性物質の検査結果が不検出になった	放射性物質の影響について理解できず、安心して買えた	茨城県の生産者を応援した	店頭で扱った（見かけから）	子どもや孫が大きくなつた	その他
東京都	44.3	37.1	31.4	38.6	22.1	20.0	7.1	22.9	15.0	0.0	1.4
茨城県	52.2	54.3	28.3	30.4	23.9	21.7	10.9	21.7	19.6	2.2	2.2
埼玉県	37.5	34.4	21.9	28.1	18.8	21.9	15.6	15.6	12.5	0.0	0.0
栃木県	47.6	42.9	23.8	35.7	26.2	11.9	11.9	21.4	11.9	0.0	0.0
群馬県	31.4	51.4	42.9	40.0	22.9	2.9	5.7	25.7	20.0	0.0	0.0
全体	43.7	42.0	30.2	35.9	22.7	17.3	9.2	22.0	15.6	0.3	1.0

3. 茨城県産水産物を「今も買い控えている」理由

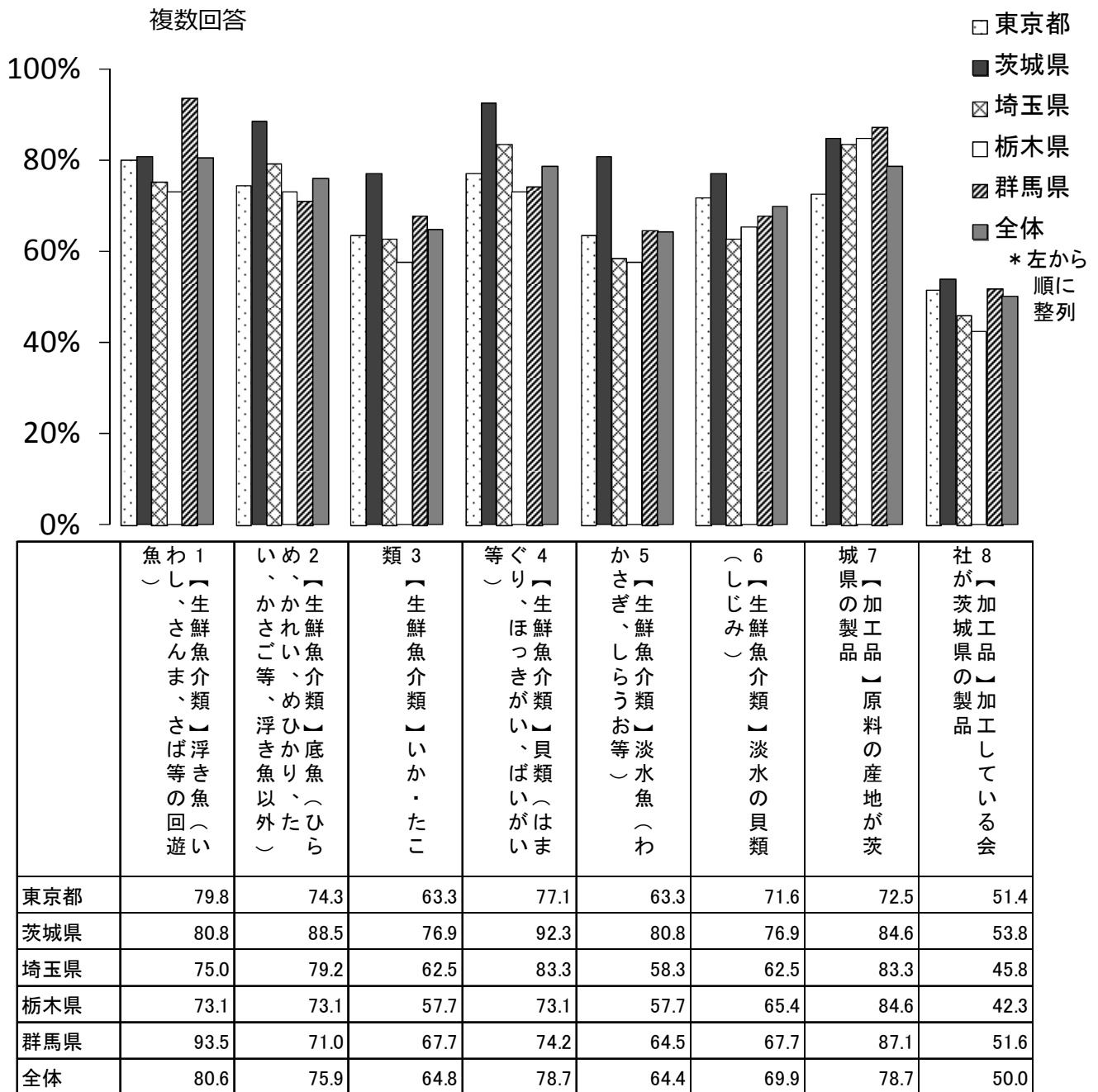
茨城県産水産物の購入を「今も控えている」人が買い控えている理由にあげたのは、「国や自治体の検査体制・検査結果が信用できないから」や「何となく不安だから」、「国が設定した放射性物質の基準値が信用できないから」が多かった。



	何となく不安だから	国や自治体の検査体制・検査結果が信用できないから	国が設定した放射性物質の基準値（一般食品の放射性セシウム100Bq/kg）が信用できないから	以前、出荷制限があったから	今も、出荷制限されている品目があるから	現在の報道を目前にするから	放射性物質検査の結果が「検出せぬ」から	放射性物質検査の影響が知識が増えつつあるから	子供や孫がいるから	その他
東京都	55.0	54.1	56.0	13.8	8.3	32.1	19.3	24.8	22.9	4.6
茨城県	50.0	61.5	42.3	19.2	15.4	38.5	15.4	30.8	23.1	3.8
埼玉県	41.7	66.7	62.5	8.3	4.2	41.7	4.2	20.8	8.3	12.5
栃木県	76.9	61.5	50.0	15.4	15.4	23.1	19.2	34.6	19.2	3.8
群馬県	45.2	51.6	51.6	6.5	0.0	16.1	3.2	25.8	16.1	6.5
全体	54.2	56.9	53.7	13.0	8.3	30.6	14.8	26.4	19.9	5.6

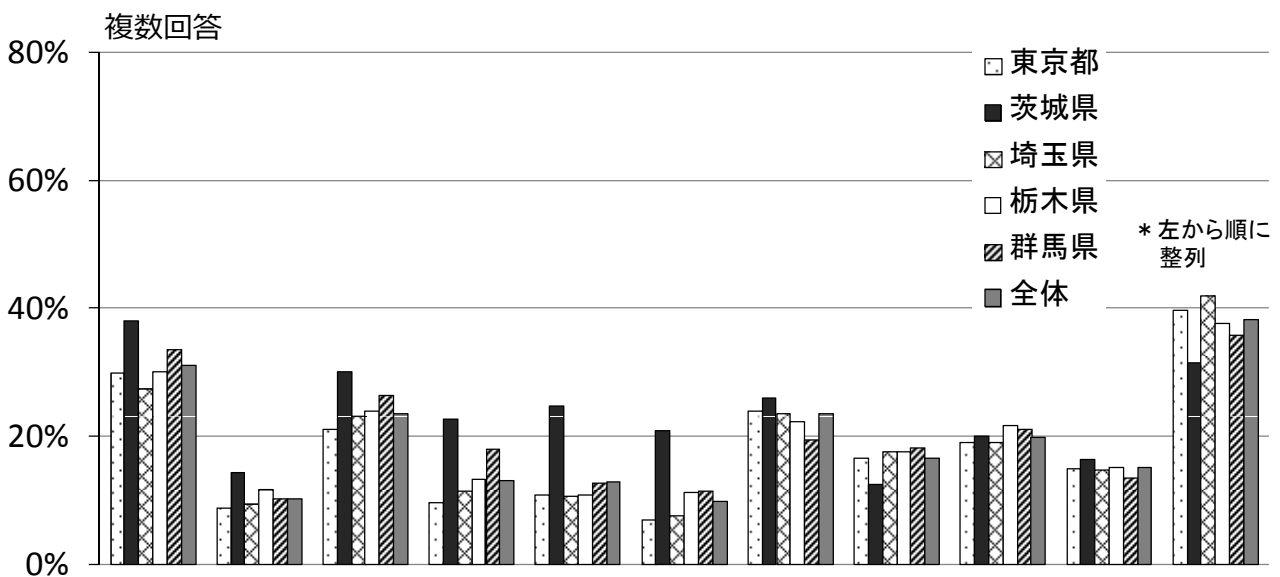
4. 今も買い控えている人が買い控えている品目

- ①生鮮魚介類については、いか・たこ類を除く海産魚介類が、より買い控えられている傾向にあった。
- ②加工品については、原料産地が茨城県産の製品が買い控えられる傾向にあっただけでなく、会社の立地が茨城県というものであっても約半数の人が買い控えていた。



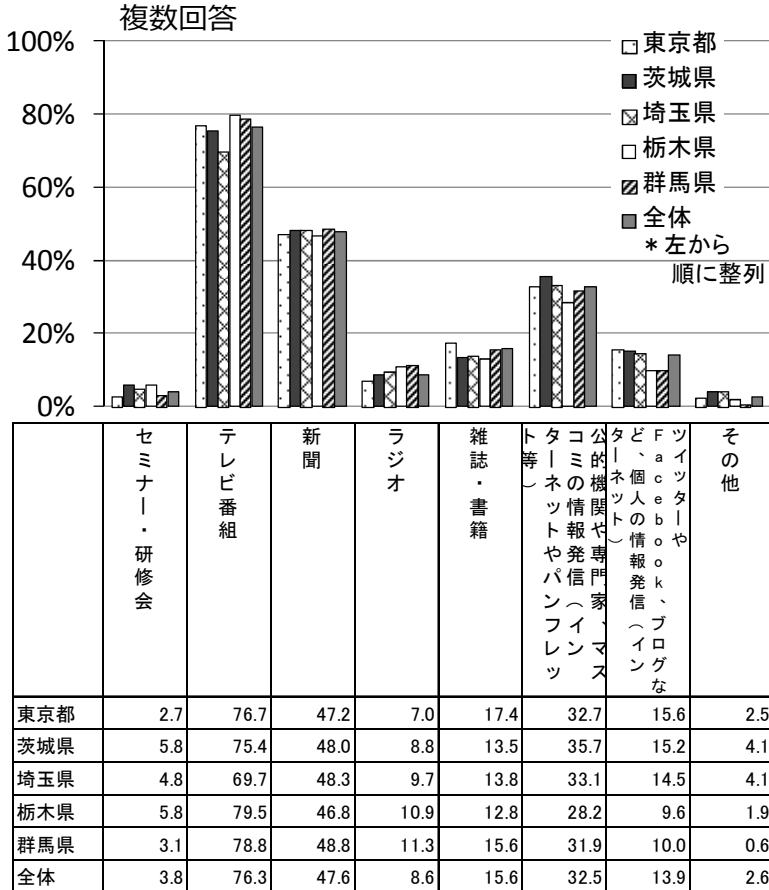
5. 食品の安全管理に関する知識

- ①放射性物質に関わる食品の安全管理の知識については、「知っているものはない」人が31.6～42.0%と最も多かった。
- ②知識のうち「知っている」と回答した人が多かったのは、「放射性物質の制限基準が、暫定値から基準値になって厳しくなった」や「現在、国の定めた放射性物質の基準値を超えたものは市場に流通していない」であった。
- ③茨城県では10項目のうち1項目（東日本の17都県では、国が定めたガイドラインに沿って、放射性物質検査が行われている）を除き、全て他地域よりも知識を有する割合が高かった。
- ④茨城県では「茨城県産水産物では、精度の高い検査機器を使って、定期的に放射性物質検査が行われている」及び「現在、茨城県産魚介類では、機器で放射性物質が測定できないくらい値が低い（検出せずと表示）ものも多い」の知識を有する割合が他地域よりもかなり高かった。



	放射線物質の制限基準が、暫定値から厳しくなった	現在、国の定めた放射性物質の基準値は、暫定値より厳格である	現在、国の定めた放射性物質の基準値は、暫定値より厳格である	現在、茨城県の海産魚介類では、国の基準値よりも低い出荷基準値（ 500Bq/kg ）を超えたものは流通していない	茨城県産水産物では、定期的に放射性物質検査が行われている	現在、茨城県産魚介類では、機器で放射性物質が測定できないくらい値が低い（検出せずと表示）ものも多い	放射性物質の検査結果は、インターネットで公表されている	東日本の17都県では、国が定めた放射性物質の検査が行われている	国の定めた現在の放射性物質の基準値は、EUYAの放射性物質の基準値よりも少なく設定されている	国の定めた現在の放射性物質の基準値は、EUYAの放射性物質の基準値よりも少なく設定されている	知っているものはない
東京都	29.9	8.9	21.2	9.8	11.0	7.0	24.1	16.7	19.1	15.1	39.8
茨城県	38.0	14.4	30.0	22.8	24.8	20.8	26.0	12.4	20.0	16.4	31.6
埼玉県	27.6	9.6	23.2	11.6	10.8	7.6	23.6	17.6	19.2	14.8	42.0
栃木県	30.0	11.6	24.0	13.2	10.8	11.2	22.4	17.6	21.6	15.2	37.6
群馬県	33.6	10.4	26.4	18.0	12.8	11.6	19.6	18.4	21.2	13.6	36.0
全体	31.1	10.2	23.6	13.1	12.9	9.9	23.5	16.6	19.8	15.1	38.3

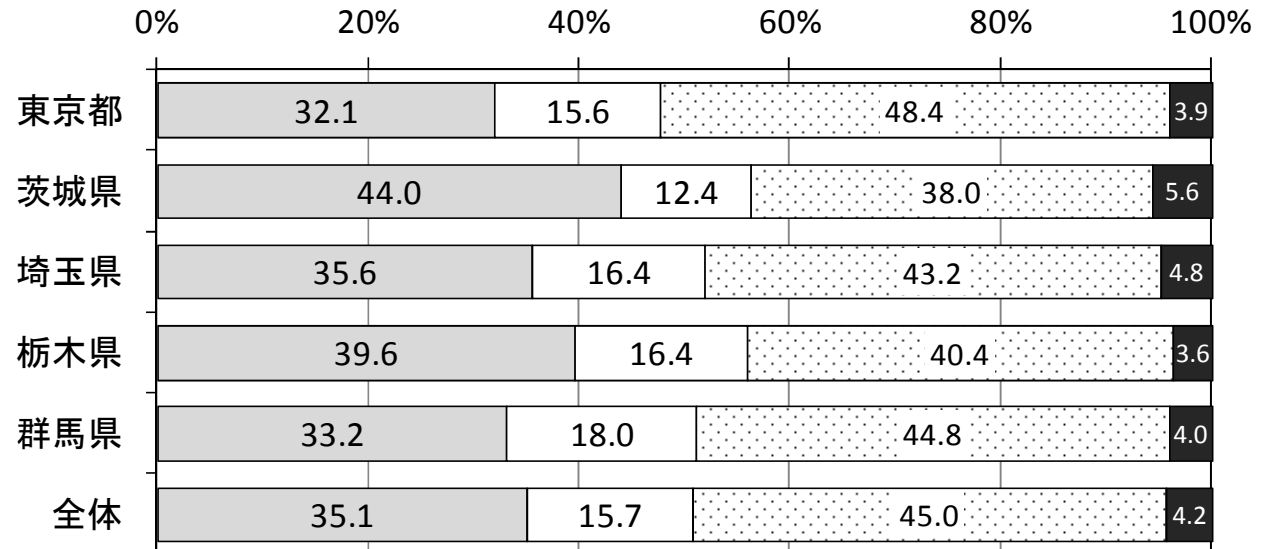
6. 知識の取得媒体



①放射性物質に関する知識の取得先は、「テレビ」、「新聞」、「公共機関や専門家、マスコミの情報発信（インターネットやパンフレット等）」とする人が多かった。
 ②地域間の違いはあまりみられなかった。

7. アンケートを通じた知識伝達の効果

①本アンケートを通じた知識の伝達（P.6）によって、「これからは茨城県産水産物を購入できる」と回答した人の割合は12.4～18.0%に達した。
 ②「状況がわかって、これからは購入できる」の回答割合が最も高かったのは群馬県（18.0%）で、栃木県、埼玉県が16.4%で続いた。



□ 思った(もともと知っていた・控えていなかった) □ 思った(状況がわかって、これからは購入できる)
 □ わからない・どちらでもない ■ 思わなかった